

もう一つの油戦争

——不健康なパーム油という言説，その対抗言説の誕生と発展——

岡 本 正 明 *

Another “Oil War”: The Birth and Development of Unhealthy Palm Oil Discourse and Its Counterdiscourse

OKAMOTO Masaaki*

Abstract

Palm oil production has been rapidly increasing in Malaysia and Indonesia because of the strong demand for the cheap and versatile commodity. This increase has become a threat for countries and producers of other vegetable oils, such as France, which produces rapeseed oil, and the United States, which produces soybean oil. Therefore, those countries and producers have tried to impose limits on the import of palm oil, and environmental NGOs—mainly from Western countries—have conducted a series of negative campaigns against palm oil since the late 1990s. The most effective and continuously raised issue is the environmental one. However, the first negative campaign was not about the environment but about health. That campaign originated with US soybean producers in the early 1980s. To counter that campaign, the Malaysian government and palm oil producers started a positive one. This paper shows how this “oil war” between US soybean producers and the Malaysian government and palm oil producers started, developed, and ended; and how the Malaysian side created a strategy to fight the war, utilizing scientific data as well as academic networks and pro-small peasant discourse. This experience has become a lesson for Malaysian actors in dealing with the negative campaign about the environmental unfriendliness of palm oil since the late 1990s.

Keywords: palm oil, Malaysia, soybean, oil palm

キーワード：パーム油，マレーシア，大豆，アブラヤシ

* 京都大学東南アジア地域研究研究所：Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
e-mail: okamoto@cseas.kyoto-u.ac.jp
DOI: 10.20495/tak.55.2_217

I はじめに

マレーシア、インドネシアはアブラヤシ栽培の中心地である。アブラヤシから採れるパーム油は安くて汎用性が高いだけに、その需要は世界的に伸び続けている。産地では、アブラヤシ栽培の成功により中産階層が生まれる一方で、モノカルチャーであるだけにさまざまな社会・環境問題を引き起こしている。また、他の植物油脂を生産する諸国にすれば、パーム油の世界進出は深刻な脅威となっている。それゆえ、アブラヤシ栽培の拡大とパーム油輸出の拡大に対しては批判的な声が聞かれることが多い。ただし、その批判の中身は時代と共に力点が変わってきた。

2000年に入ってからのアブラヤシ栽培に対する批判は、その多くが環境問題にまつわるものである。モノカルチャー栽培によって生物多様性が消滅し、オランウータンなど希少生物の生活圏縮小、天然林の消滅をもたらしているという批判である。そして、実際にこうした環境問題が起きている現場としてやり玉に挙がるのは、世界最大のアブラヤシ栽培面積を誇るインドネシアであることが多い。しかし、興味深いことに、こうしたアブラヤシ、パーム油へのネガティブ・キャンペーンに対して体系的かつ積極的に反論を展開し、ポジティブ・キャンペーンを様々な手段を通じて実施してきたのは、インドネシア政府や企業ではなく、マレーシアの政府、アブラヤシ企業、関連団体であった。マレーシアでは、早くも1988年には、パーム油、パーム核油生産者が支払う税を主たる財源としてパーム油推進活動をするための組織、パーム油推進基金が発足している。それに対して、インドネシアで同様の動きが起きたのは2015年に入ってからのことにはすぎない。¹⁾

その理由の一つは、マレーシアが真っ先に批判の矢面に立たされたからである。70年代からアブラヤシが国際的に注目されるようになり、アブラヤシに対する批判が起き始めたとき、その矛先はもっぱらマレーシアのアブラヤシでありパーム油であった。インドネシアではアブラヤシ栽培が本格化したばかりであり、圧倒的にマレーシアのパーム油が市場を席卷し始めていたからである。そして、マレーシア産のパーム油に向けられた批判は、環境破壊の元凶ということではなく、健康に悪いという点であった。パーム油は不健康な植物油という言説は今に至るまで続いているものであり、2011年には菜種油の主要な産出地を選挙区とするフランスの上院議員がパーム油は環境に悪いし、健康にも悪いということで300%の税金をかける提案をしたこともある。こうした動きについて、マレーシア政府は反論を繰り返して、その撤回に一役

1) インドネシアでは、2015年5月に「アブラヤシ農園基金徴収と利用に関する2015年第61号大統領令」により、アブラヤシ農園基金運営庁を設置し、パーム油に課した税金などを主財源として、アブラヤシ農園人材育成、アブラヤシ農園研究開発、アブラヤシ農園プロモーション、アブラヤシ農園再植、アブラヤシ農園インフラ整備を実施することにした。ようやく、マレーシアに似た動きが起き始めたことになる。

買っている。

それでは、どうして、マレーシア政府は反アブラヤシ、パーム油・キャンペーンに効果的に対処するようになったのであろうか。それを知るためには、80年代にマレーシアとアメリカの間で繰り広げられた油戦争（Oil War）を見ていく必要がある。この油戦争の経験が、現在のマレーシア政府によるアブラヤシ関連団体の創出と組織的な対抗言説の展開を可能にしたからである。それゆえ、マレーシアのアブラヤシに関する論文などではこの油戦争についての記述が多いにもかかわらず、正面から扱ったものは少ない。ジャーナリストのグルナサン（Gurunathan）によるこの戦争を扱った著作〔Gurunathan 1995〕とこの戦争で重要な役割を果たしたマレーシアのアブラヤシ農園企業ユナイテッド・プランテーションの社史的な著作〔Martin 2003〕ぐらいである。本論文では、こうした著作に依拠しつつ、もう少し長いタイムスパンでこの油戦争を位置づけ、この戦争がアブラヤシをめぐるディスコース対立の始まりであると同時にその後の対立のパターンを形作ったことを示してみたい。

この油戦争を見ていく前に、パーム油が世界的に注目を浴びようになった時代について検討しよう。アブラヤシ、パーム油が世界的なテーマになったのは比較的最近の1960年代に入ってからのものであり、ちょうど、アブラヤシ生産の中心が原産地アフリカを離れ、東南アジアに移っていく時代への移行期にあたる。

II パーム油の国際化

管見の限り、パーム油に関する初めての国際会議が開かれたのは、1965年5月のことである。開催された場所はマレーシアのクアラルンプールやインドネシアのジャカルタではなくロンドンであった。第二次世界大戦後、世界各地に拠点を持っていた大英帝国は崩壊する。覇権国から滑り落ちたイギリスは、新たなヘゲモニー国家としてのアメリカの台頭、米ソ冷戦の激化、脱植民地化という大きな歴史的変動のなかにあって、旧植民地諸国、あるいは、途上国一般との関係を新たに構築していった。その際には、ヨーロッパの戦後復興をもたらしたアメリカのマーシャル・プランによる資金援助、技術援助を参考にし、コモンウェルス諸国以外の途上国に対しても援助を通じた国際関係の構築を始めた。²⁾

1961年には、各省庁に分散していた植民地についての技術的専門知をまとめあげるために技術協力省を設置した。1964年になると、この技術協力省の役割、さらに他の省庁で海外援助を担当する役割を統括し、「貧しい諸国の経済発展を支援するためのイギリス政府の政策を作り上げ、実施する」海外開発省を新設した〔Ministry of Overseas Development 1965: 27〕。同省は、

2) ヘゲモニー国家の地位から滑り落ちつつあるイギリスの援助政策については、主にアジアを対象としている〔渡辺 2014〕が参考になる。

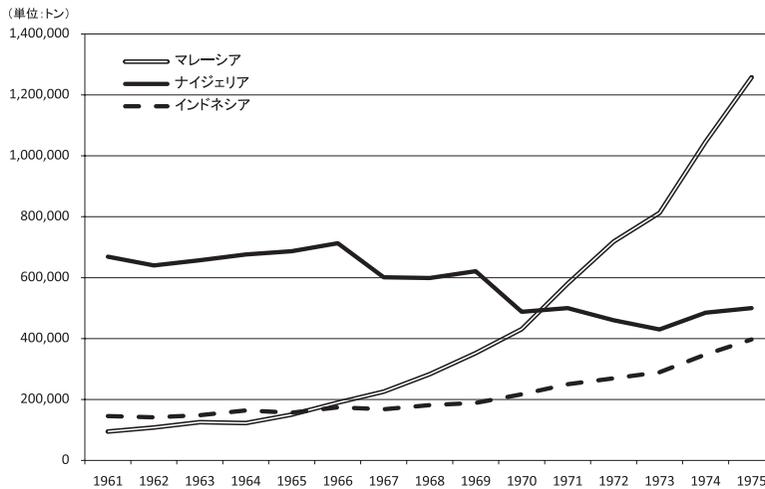


図1 パーム油生産量推移 (1961-75年)

出所：国連食糧農業機関ウェブサイト (<http://www.fao.org/faostat/en/>)

援助を実施するだけでなく、広く開発政策全般を担うことが期待され、世界の途上国への技術支援、金融支援に係る活動を調整する権限を与えられた。その傘下の複数の科学技術ユニットのなかでも最大のユニットの一つが熱帯作物研究所 (Tropical Products Institute) である。1965年5月、この研究所がパーム油国際会議を主催した。同研究所は、単に熱帯作物の研究をするだけでなく、会議を通じてその成果を普及することにも力を入れ始め、このアブラヤシ国際会議をその嚆矢として位置づけていた [Tropical Products Institute 1965: vii]。

このパーム油国際会議には、39カ国から94名が参加した。そのうち、56人がイギリス在住者であり、次に多かったのは、ナイジェリアからの13名であった。図1を見れば分かるように、当時のパーム油の最大の生産国は旧イギリス植民地のナイジェリアであり、1965年の世界の総生産量157.6万tonのうち68.7万ton、実に44%を生産していた。また、図2を見れば分かるように、パーム油輸出でも世界一であった。ただし、ナイジェリアのアブラヤシの大半は自生であり、農園栽培の形態を取っておらず、単位面積あたりの収量は低かった [Sheldrick 1965: 46]。加えて、パーム油の質が悪かったので、国際会議主催者の関心はもっぱらナイジェリアのアブラヤシ栽培が抱える問題であった [Martin 2003: 207-208]。東南アジアから出席したのは、マレーシアに居住する5人だけであり、名前からすると、そのうち3人は西欧人であり、マレーシア人とみなせるのは、インド系1人 (農業省)、マレー系1人 (連邦土地開発庁 (FELDA: Federal Land Development Authority)) にすぎなかった [Tropical Products Institute 1965: 163-167]。プログラムを見てみれば、受粉技術、農薬、病害虫、中核農園と小農園との連携、パーム油加工技術、パーム油の脂肪酸、パーム油脂上の課題など多岐にわたる内容で

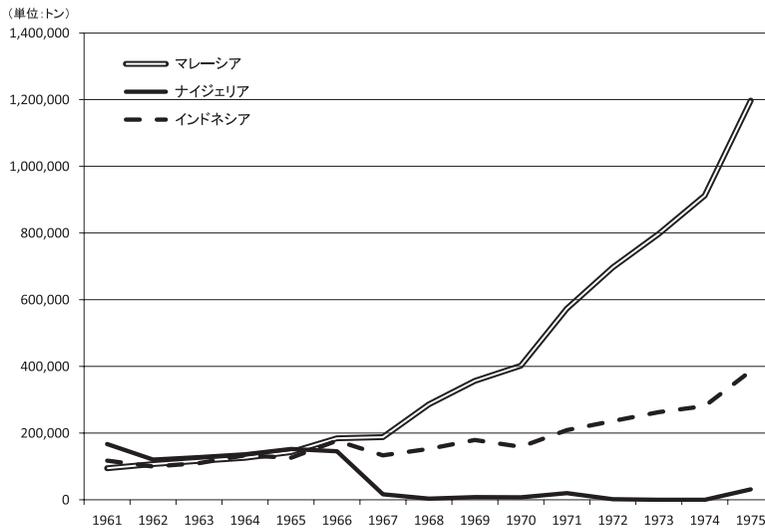


図2 パーム油輸出量推移 (1961-75年)

出所：国連食糧農業機関ウェブサイト (<http://www.fao.org/faostat/en/>)

あったけれども、マレーシアからの報告はなかった。旧宗主国としてのイギリスからすれば、この国際会議などを通じて、ナイジェリアのアブラヤシ栽培を支援して影響力を保持することが重要であったに違いない。衰退国家イギリスにしてみれば、コストをかけずに効率的な援助をすることが不可欠である。その場合、インフラ整備ではなく技術支援が有効であり、熱帯作物研究所はナイジェリアのアブラヤシ栽培に対して効果的な技術支援ができるはずであった。しかし、1967年にナイジェリアで内戦が勃発した。そのため、少なくとも統計上、パーム油生産量は急減はしないものの、パーム油輸出は1966年の約14.5万tonから67年には約1.7万tonに激減した。その後もナイジェリアからのパーム油輸出は停滞を極め、アフリカからパーム油がグローバル化することはなかった。パーム油をめぐるディスコースの舞台は旧宗主国イギリスでもアフリカでもなく、もっぱらマレーシア、そしてインドネシアが中心となっていく。

III パーム油の東南アジア化

マレーシアでは、イギリス植民地時代の頃からプランテーション形式によるゴム栽培が盛んであり、錫と並んで主要産品であった。しかし、1930年代にドイツで合成ゴムの工業生産が始まり、第二次世界大戦中にアメリカでも合成ゴム製造が本格化するにつれ、天然ゴムの需要が減少し、価格低下が顕著になり始めていた。そこで、1960年代にはマレーシア国内の民間農園企業がゴム農園をアブラヤシ農園に転換し始めた。この天然ゴムの価格低下に加えて、錫鉱石

の枯渇問題も出てきたことから、マレーシア政府は経済多角化戦略を打ち出し、ゴムの代替作物としてアブラヤシ栽培を奨励していった。³⁾ 早くも1966年には、マレーシアは約18.5万tonのパーム油を輸出して、ナイジェリアを抜いて世界最大のパーム油輸出国となった。マレーシア政府が、ロンドンでパーム油国際会議が開かれた2年後の1967年11月に第1回マレーシア・アブラヤシ会議を開催することにしたのは、こうしたマレーシア政府の大きな政策転換を明瞭に示していた。主催機関は農園経営者協会 (the Incorporated Society of Planters)⁴⁾ とマレーシア農業研究所であり、マレーシア在住の科学者、農園経営者、技術者たちが集い、アブラヤシ栽培のための土地整備から、アブラヤシの育苗、未成熟期と成熟期のアブラヤシ栽培まで、アブラヤシ栽培プロセスに沿ったテーマで議論をした。その上で、マレーシアにおけるアブラヤシ栽培の将来展望を話し合った。

マレーシア農業研究所所長は、開会の辞において、経済多角化戦略の一環でアブラヤシ栽培の重要性を強調した。続いて、まだ栽培面積の半分からしか収穫が始まっていないにもかかわらず、すでにマレーシアが世界一のパーム油輸出国であることから、長期的に世界一のパーム油輸出国であり続けることになり、ステークホルダーによる支援が大変重要だと述べた。もう一つ特筆すべきこととして、政府のスキームなどにより、小農がアブラヤシ栽培に従事している点を挙げていた [Mohammad bin Jamil 1968]。同様の趣旨のことは、農業研究所所長に続いて基調講演を行った副首相も触れている。イギリスの植民地時代から、マレー人は農村に滞留した貧困層であり、独立直後のマレーシアにとって彼らの所得向上は国家建設にとって必要不可欠であり、アブラヤシ栽培を通じて小農たちの生活水準の向上を図ることを目論んでいたのである。

この二人の発言からすれば、将来的に輸出力の高いアブラヤシの栽培は経済多角化と農民所得向上のために最適であるということになり、極めて楽観的な見通しであるようにも見える。しかし、ちょうどこの1967年には早くもパーム油にとってライバルとなるアメリカ大豆油の台頭が始まっていた。パーム油の魅力の一つは、その価格の安さであるものの、1967年には初めて大豆油価格がパーム油価格を下回ったのである。1960-62年から1966-68年の間に大豆の年平均収量は1,700万tonから2,700万ton、58%の伸びを見せた。それに対して、世界のパーム油輸出量の伸びは同期間中にわずかに8%であった。この大豆油の生産拡大を受けて、1967年のパーム油会議主催者の一機関である農園経営者協会が定期発行する雑誌『ザ・プランター』(*The Planter*)が、早くも1月号には大豆油に関する記事を掲載した。その頃はまだ楽観的であり、世界的に植物油に対する需要が伸びており、どの植物油にとっても十分な市場があるという程度の指摘であった。それが7月号になると少し危機感が高まってくる。マレーシア

3) マレーシア政府のパーム油産業戦略については、本特集号の岩佐論文を参照。

4) 農園経営者協会は、イギリス植民地時代の1919年に発足した組織である。

政府に対して、パーム油に関する研究への支援を求めた。

68年11月号では、よりよい加工技術、品質管理の重要性、マーケティングへの支援の必要性を訴えており、翌年の11月号では、マレーシアの民間アブラヤシ・セクターが熱心に努力しているとはいえ、互いの調整が行われていないのに対して、アメリカの大豆油のマーケティングは体系的で、資金的にも余裕があり、うまくいっており、しかも、外国支援プログラムなどを通じて政府が支援していると述べ、マレーシアのアブラヤシ産業の将来への懸念を示した [Martin 2003: 211-212]。

農園経営者協会は、『ザ・プランター』でアブラヤシ産業のさらなる発展の必要性を力説する一方、アブラヤシ栽培、パーム油精製などの研究成果を公表する国際会議、シンポジウムを開催した。1969年には「パーム油の質とマーケティングに関する国際シンポジウム」、1972年には「国際アブラヤシ会議：アブラヤシ栽培の進歩」といった具合である。この1972年の会議の場では、第1次産業担当大臣が基調講演を行った。彼は、1970年代の間に世界の油脂供給に占めるパーム油の割合が4%から8%近くに上昇するという国際連合食糧農業機関（FAO）の予測を示して、パーム油の将来性を重視する一方、「パーム油は、近い将来、より効率的に他の油脂と競争していく準備をしておかねばならない」 [Wastie and Earp 1973: 1] とも述べた。来るべき「油戦争」に備える必要性を感じていたのである。

マレーシアのアブラヤシ・セクター側にある種の危機感が芽生え始めたのとちょうど同じ頃、アメリカの油脂業界においてもマレーシア産のパーム油の重要性を認識し始めた。1972年、シカゴの大豆産業複合体の専門家によれば、歴史的に初めて、他の原材料からとれる油脂と比較しても相当量のパーム油生産が始まっていることから、アメリカの油脂産業がこれまで以上にパーム油を意識し始めていると書いている [Bartholomew 1972: 8A-10A]。そして、同年に開かれた第38回国家油糧種子研究所（NIOP: National Institute of Oilseeds Products）年次大会での主要な講演においてパーム油生産に触れられており、参加者たちも初めてマレーシアで起きていることに真剣に注目し始めたのである [Bartholomew 1986: 747-748]。

つまり、この70年代初頭というのは、マレーシアのパーム油業界にしても、アメリカの大豆油業界にしても、ライバルの台頭を認知し始めた時期にあたる。そして、この二つの油をめぐる対立は、80年代なかばにはマレーシアとアメリカの二国間紛争の様相を呈していった。次の章では、アメリカでの大豆生産の急拡大をまずは見ることにする。

IV 「油戦争」の始まり

1920年代までアメリカにおいて大豆はほぼ無名の作物であったと言って良い。それが1950年代にはアメリカ両大陸で決定的に重要な油脂作物となり、食品製造、動物飼料、洗剤、石鹼、

樹脂、プラスチック、インク、溶剤、ファイバー、化粧品、そして燃料に使われるようになった [Schleifer 2011: 86–88]。技術発展と大豆作物栽培の拡大は螺旋的発展を示しており、非常に急速、かつ広範囲な技術発展が加工や搾油段階でも見られた [ibid.]。それが大豆を一気にアメリカでもっとも重要な作物にしていったのである。そうした技術発展のなかでもっとも重要なものは、部分水素添加という新技術が1930年代に確立したことであった。この技術により、大豆油の融点が高くなり、また、酸化しにくくなったことで、揚げたり焼いたりするときに非常に優れた植物油となり、また、バターに代わるマーガリンとして使えるようになった。ただし、この部分水素添加の過程でトランス脂肪酸が発生し、それが健康問題を引き起こすことが問題視されるようになるが、それはかなり先のことである。

1934年、アメリカ連邦議会は、食用に供されるヤシ油、パーム油、パーム核油については1ポンドあたり3セントの関税をかける法案を通過させた。アメリカ農業省の説明によれば、この関税の基本的目的は、食用に生産される国内産の植物油を保護することにあった。⁵⁾当然、大豆油も保護されていたことになる。1957年から63年の間、この関税はいったん停止されるが、1964年に復活する。1965年、この復活に対して、ヤシ油やパーム油を使用する18の食品会社からなるヤシ油消費者委員会 (Coconut Oil Consumers Committee) は関税撤廃を求めるロビー活動を行い、1966年、議会は撤廃に同意した。図3を見れば分かるように、関税がなくなると、ヤシ油だけでなく、パーム油の輸入も急増し、輸入量は1965年のわずか2,974 tonから66年には34,422 tonと11.6倍の急増を見せた。そして、1975年には44.2万 tonのパーム油が輸入されるようになった。その用途は主にポテトチップス用の揚げ油であった [Berger 2005: 5]。実に65年から75年の10年間で150倍近い伸びを見せたことになる。この急増に危機感を抱いた植物油業界がロビー活動を行い、1977年には、ポテトチップスなどに使われる油に対して1ポンドあたり3セントの関税を導入する法案を作成したものの議会は通過しなかった。しかし、こうした輸入植物油への反発もあって輸入量は減り続け、1980年にはパーム油の輸入量は11.7万 tonにまで落ち込んでしまっていた。1980年代に入ると、再び輸入量は増加し始めた。1986年のパーム油の輸入量はアメリカの植物油脂市場の2%のシェアでしかなかったにもかかわらず、1981年から1985年の大豆油消費量の伸びがわずか8%であったのに対して、パーム油消費量は63%と大幅に伸ばしたので、大豆業界がパーム油に警戒心を強め始めた [WP 1987/4/29; Ahmad *et al.* 2010: 5]。

大豆業界が警戒心を抱いていたのは、植物油市場での競争がアメリカに限らないことを理解していたからである。マレーシア産、さらにはインドネシア産のパーム油の生産拡大に伴い、市場もアジア、アフリカ、ヨーロッパに拡大していった。マクドナルドなどのファーストフー

5) 輸入されるヤシ油、パーム油の大半は、この頃はまだ、石鹸、日焼け止めローション、その他食用以外の目的に利用されるものが大半であった。

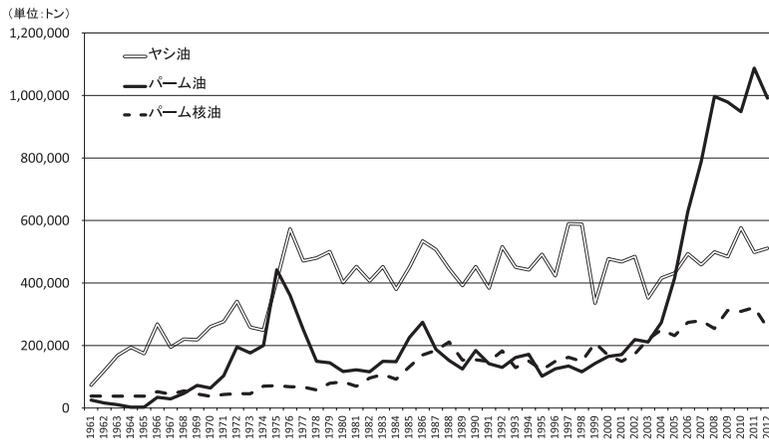


図3 アメリカの熱帯産植物油輸入量推移 (1961-2012年)

出所：国連食糧農業機関ウェブサイト (<http://www.fao.org/faostat/en/>)

ド産業の拡大に伴い、同産業で使われる揚げ油にもパーム油の使用が始まった。例えば、マレーシアでは、ファーストフード産業の参入が始まった1960年代にはまだ輸入した大豆油など由来の水素添加油を使用していたが、1970年代にマレーシア政府がパーム油産業の下流部門の技術発展に力を入れたことで、パーム油が揚げ油に使えるようになった。そして、1977年にはファーストフード・チェーン店のA&Wが、1982年にはマクドナルドがマレーシアに1号店を開き、パーム油を揚げ油として使い始めた [Razali *et al.* 2005: 18; NST 1989/1/11]。

グローバルな市場獲得競争が植物油業界間で始まるなか、もっとも重要な市場がアメリカであった。大豆油業界にしるパーム油業界にしる、アメリカの市場を制することが世界の市場を制することにつながると考えていた。こうした状況下、80年代に入ると、アメリカ国内において、三つの組織が反パーム油運動を展開し始めた。一つ目は、大豆業界の利益集団であるアメリカ大豆協会 (American Soybean Association) である。二つ目は公益のための科学センター (the Center for Science in the Public Interest)、三つ目は、心臓病予防協会 (National Heart Savers Association) である。後者二つは非営利団体であり、動物油脂やパーム油に含まれる飽和脂肪酸が心臓病の原因であり、その摂取を控えるようにアメリカ市民に呼びかける運動を展開した。この二つの非営利団体が大豆業界から支援を受けたという証拠はない。ただし、この二つの非営利団体が間接的にせよ、大豆業界の反パーム油運動を支えたことは間違いない。また、公益のための科学センターとアメリカ大豆協会がヤシ油、パーム油、パーム核油をまとめた単語として「熱帯油」(Tropical Oils) という造語を作り上げ、飽和脂肪酸の少ない大豆油、菜種油、ひまわり油などの植物油と区別しようとした [Ahmad *et al.* 2010: 6]。

こうした反パーム油運動を科学的に支えたのが脂質仮説である。それは、飽和脂肪酸の摂取

がコレステロール値を上げ、心臓病の原因になっているとする仮説である。そして、この飽和脂肪酸を含む油脂には、チーズ、バター、ギー (ghee, インドを中心とした南アジアで古くから作られ、食用に用いられるバターオイルの一種)、スエット (suet, 食用に用いられる牛や羊の腎臓と腰部の周囲の硬い脂肪)、獣脂 (tallow)、ラード、脂質の多い肉といった動物性油脂に加え、ヤシ油、パーム油、パーム核油、綿実油が含まれていた。この脂質仮説は1950年代に広まり始め、ミネソタ大学の生理学者アンセル・キーズ (Ancel Keys) の一連の研究が影響力を持った [Schleifer 2011: 51]。

公益のための科学センターは、1971年に設立された非営利団体であり、アメリカ市民が健康な食生活をすることを目的としていた。脂質仮説を支持しており、飽和脂肪酸の使用を控えるようロビー活動をし、法的手段に訴え、消費者を啓蒙したり動員したりし、飽和脂肪酸を使う企業を非難した。同センターの特徴は、その名の通り、その時代に正しいとされた科学的証拠に基づいてこうした活動を展開したことである。1984年に入ると、公益のための科学センターは、この反飽和脂肪酸キャンペーンを大々的に展開し始めた。彼らが標的にしたのは、ファーストフード・レストランで使われている飽和脂肪酸を含む揚げ油である。多くの場合、獣脂が使われていたのだが、少なくとも一つのホテル・レストラン・チェーン店がパーム油も使用していた [Enig 2001: 7]。そのため、公益のための科学センターはパーム油を含む熱帯油を標的にし始めたのである。1987年8月には、同センターは、食品医薬品局 (FDA: Food and Drug Administration) に対して、何らかの熱帯油を使っている食べ物について、植物性ショートニングを100%使用しているという表記をさせないよう求めた。翌88年には、『飽和脂肪酸の攻撃』(Saturated Fat Attack) という扇情的なタイトルの冊子を出版して熱帯油の危険を煽りさえた。

同じく飽和脂肪酸への危機感を煽ったのが心臓病予防協会であった。実業家として大成功したフィリップ・ソコロフ (Philip Sokolof) が1985年に私費を投じてこの協会を設立した。43歳の若さで心臓病により生死の境をさまよったソコロフは、飽和脂肪酸やコレステロールが心臓病の原因であることを世間に知ってもらうことを目的としてこの協会を設立した。当初は、コレステロール値のスクリーニングを限られた人々に行っていたが、それでは広くコレステロールの問題を理解してもらえないことから、1987年4月にワシントン・DCの上院議員ら9,600名に対してコレステロール値の検査を行った。さらに、「あなたのコレステロール値を知る国民ウィーク」「あなたのコレステロール値を知る国民月間」を作って315の新聞に掲載した。

それでも飽き足りず、次は食品加工業者に批判の矛先を向けた。1.1万ほどの食品加工業者にダイレクトメールを送り、熱帯油を代替する油の使用を求めた。しかし、ダイレクトメールではほとんど効果がないと気づいたソコロフは、広告戦略にでた。1988年11月1日、「アメリカ人に毒を盛る」(The Poisoning of America) (図4) というタイトルの付いた広告を『ニュー

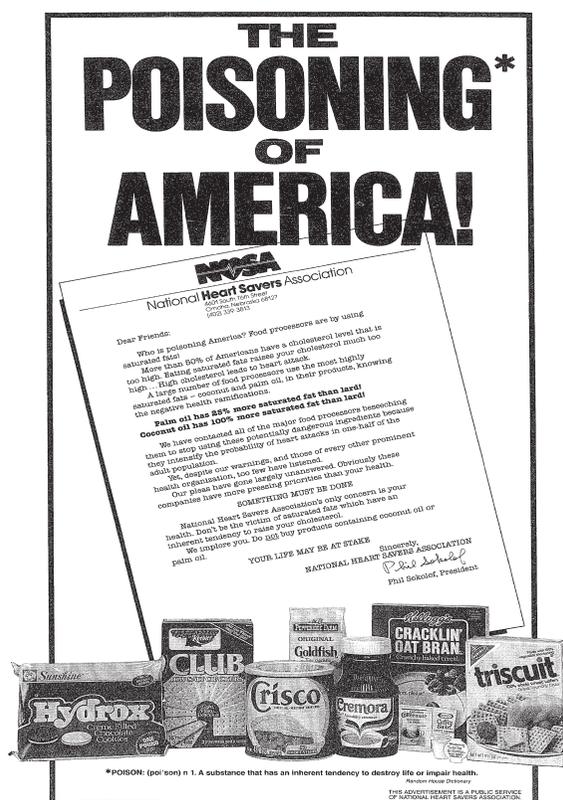


図4 ソコロフ氏による飽和脂肪酸の危険を煽る広告
出所：NYT [1988/11/1]

ヨーク・タイムズ』『ワシントン・タイムズ』『USAトゥデイ』『ウォール・ストリート・ジャーナル』など主要紙に1ページ全体を使って掲載した [Adams and Jennings 1993: 152–153]。⁶⁾ 広告では、太字で「パーム油はラードよりも25%も多く飽和脂肪酸を含有する!」「ヤシ油はラードよりも100%も多く飽和脂肪酸を含有する!」と書きあげ、こうした油を使用するカーネーション社、ケロッグ社、キーブラー社、ペパーリッジ社、プロテクターアンドガンブル社、サンシャイン社のお菓子を写真入りで載せた。

ソコロフがUSAトゥデイのテレビ番組にも出演したことも加わって、ソコロフと彼の協会による反熱帯油キャンペーンは奏功し始め、次々とヤシ油、パーム油使用を見直す企業が出てきた。それでもナビスコ社はヤシ油、パーム油の使用を続けていたことから、1989年3月1日、「アメリカ人に毒を盛る・パート2」を全面広告として各紙に掲載した。「11の食品大企業がヤ

6) 『ワシントン・ポスト』と『ニューヨーク・デイリー・ニュース』はこの広告掲載を拒否した。理由は、「毒を盛る」という表現が不適切だと判断したからである [Adams and Jennings 1993: 154–155]。

シ油とパーム油の使用を止め始めている」ことを評価した上で、「残念ながら、ナビスコ社は30以上の食品でヤシ油かパーム油、あるいはその両方を使っており、30以上の食品でラードを使っている」と名指しで批判した。ナビスコ社は、以前から熱帯油やラードの使用の見直しを始めているとし、広告で言うほどの量は使っていないと反論した。ソコロフ率いる心臓病予防協会による飽和脂肪酸使用食品企業への名指しの批判は極めて効果的であり、ヤシ油、パーム油輸入の減少につながった。⁷⁾

反パーム油運動でもう一つ重要なのが業界団体、アメリカ大豆協会である。前章で書いたように、少しずつ大豆業界の間では、パーム油のアメリカへの輸入の増加、これまで農業貿易促進援助法(PL480)の効果もあってアメリカ産大豆油の重要市場であった南アジアでのパーム油輸入の伸びへの危機感が募り始めていた。⁸⁾ 南米アルゼンチンやブラジルの大豆生産の伸びへの危機感もあって、1980年代なかばに入って大豆協会による過剰なまでのパーム油攻撃が始まった。当時の大豆協会のスポークスマンであったダン・ルウェー(Dan Reuwee)は、「我々は7年間、おとなしく、寛大にしてきて、注目を浴びるようなことはしてこなかった。ようやく、表立って公言することにした」と述べた。あたかも宣戦布告である。続けて、彼は率直に戦略も述べた。「農民よりもはるかに消費者のほうが多い。そして、健康問題は消費者に受ける。だから、我々は健康問題を取り上げるのだ。利己的な動機があることは間違いないが、それが、大豆を売りさばくための使命だ」[WP 1987/4/29]。「パーム油=飽和脂肪酸=コレステロール=心臓病」という巷に広がっていた連想を利用して、大豆協会自身はその信ぴょう性を検証することなく、体に悪いパーム油キャンペーンを展開した。そして、パーム油、パーム核油、ヤシ油について、熱帯油よりも侮蔑的な響きを持つ熱帯脂肪、ジャングル脂肪(Tropical Grease, Jungle Grease)という造語で一括りにして悪いイメージを普及させようとした[*ibid.*; WSJ 1987/11/17]。1986年、大豆協会は、42.5万の会員に対して、「脂肪と戦うキット」(the Fat Fighter Kit)と呼ばれるプロバガンダ・パッケージを送りつけて、彼らを反パーム運動のために総動員しようとした。キットには、導火線付きの時限爆弾に似せたココナツが描かれた広告(図5)があり、「熱帯脂肪があなたを殺しかねないことを分かっていない。ヤシ油とパーム油にはラードよりも多くの飽和脂肪酸が含まれているのだから」という文章も載せられていた。大豆農家に対して、このすでに出来上がっている広告を地元の新聞に載せてキャンペーンを雪だるま式に拡大して行って、「敵」と戦うよう求めた。他にも、手紙の見本が入っていて、自分たちの選挙区の下院議員、上院議員、食糧生産業者に対して熱帯脂肪への全面的攻撃に参加

7) ソコロフがこの反飽和脂肪酸キャンペーンに投じた資金は1,500万ドルに達すると言われる。

8) 1954年に成立したPL480は、アメリカ国内における小麦や大豆などの余剰農産物の処理と途上国への支援の両立を目論んで成立した法律であり、同法の成立で低利の長期融資を受けたインドは支援終了後もアメリカの大豆油の重要な輸入国となり続けた[WP 1985/6/24]。

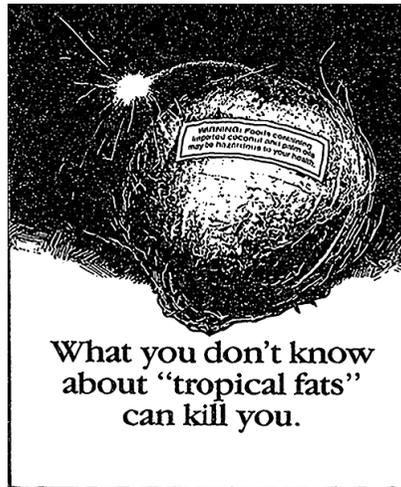


図5 アメリカ大豆協会による熱帯油の危険を煽る広告
出所：WP [1987/4/29]

するよう求めるものであった。議員向けの手紙の見本には、「私を困惑させるのは、実にアメリカ政府が東南アジアにおける熱帯脂肪産業の発展に対して資金援助をしていることです。今や、こうした農家たちが私の市場を奪っているのです」と書かれ、業者向けの手紙の見本には、「経済状況が厳しいなかで儲けを出そうと農業をしている大豆農民にとって悲しいのは、国内には大量の大豆油があるのに、主なアメリカの食糧製造業者は、輸入した脂肪と油が必要だと感じていることです」と書かれていた [Gurunathan 1995: 7-8; Fife 2007: 16]。

では、こうした反パーム・キャンペーンはどこまで有効であったのだろうか。まず、アメリカ政府の対応を見ていこう。そもそも、1985年に合衆国農業省と保健福祉省が編集した『アメリカ人のための食生活指針第2版』では次のような指針がすでに含まれていた。

脂肪と油の摂取を控えましょう、とくにバター、クリーム、ラード、高飽和脂肪酸を含むもの（ある種のマーガリン）、ショートニング、パーム油とヤシ油を含む食品のような飽和脂肪酸の多いものを控えましょう。[USDA and HHS 1985: 16]

もちろん、反パーム運動のアクターたちはこれだけでは満足していない。彼らは、アメリカ政府の食品医薬品局が熱帯脂肪に対してラベリングすることをもっとも強く求めていた。パーム油、パーム核油、ヤシ油を一括りに飽和脂肪酸を含有する油脂とし、食品に含まれる脂肪量と飽和脂肪酸の量を明記するよう求めたのである。まず、86年8月に、公益のための科学センターがラベリングを求めた。続いて、87年に入ると、大豆協会も同調した [Gurunathan 1995:

1-2]。大豆協会は、熱帯油は植物油の名のもとで得をしている、というのも、植物油は飽和脂肪酸が少なく、血液のコレステロール値を下げる多価不飽和脂肪酸を多く含んでいるからであると主張した [JAOCs Vol. 64, No. 6 1987: 819]。このラベリング要求には、心臓病患者支援団体として有名なアメリカ心臓協会 (America Heart Association)、アメリカ消費者連盟 (Consumer Federation of America)、食糧保険政策のための人々の声 (Public Voice for Food and Health Policy) といった組織も支持を表明した [WP 1987/4/29]。加えて、全米とうもろこし生産者協会、全米ひまわり協会といったパーム油のライバル業界も支持を表明した [Gurunathan 1995: 30]。後には、同じくライバル業界団体である全米綿花評議会も同調した [NST 1987/10/19]。そして、ついに87年4月には、カンザス州やアイオワ州といった農業地帯選出の下院議員、上院議員によりラベリング法案が議題に上がり、9月10日に下院の小麦・大豆・飼料用穀類小委員会と同法案の公聴会が行われることになった。

V マレーシアの反撃

アメリカ国内で、健康に関心を持つNGO、消費者団体、業界団体などがこのようにパーム油、パーム核油、ヤシ油を熱帯油として一纏めにして不健康な油として攻撃してきたことに対して、その生産国であるマレーシア、インドネシア、フィリピンでは不満、怒りの声が沸き起こり、また危機感も募った。とりわけ、世界最大のパーム油生産国であるマレーシアではラベリング法案が現実化してきていることへの危機感が強まった。仮に法案が成立すれば、同様の法律がアメリカ以外でも成立しかねないからでもある。第1次産業大臣であった林敬益が、彼の管轄下にあるマレーシア・パーム油研究所 (Porim: Palm Oil Research Institute of Malaysia) の所長アウグスティン・オン (Augustine Ong)、マレーシアでは最大規模のアブラヤシ農園を所有するユナイテッド・プランテーションの社長のデンマーク人ボルジ・ベック=ニールセン (Borge Bek-Nielsen) らの助けを借りて対策を講じた [Gurunathan 1995: 16-24]。マレーシア人だけではアメリカ議会や大豆協会に太刀打ちできないことから、ワシントン・DCに本部を持ち、国際的にも知名度のあるPR会社ヒル&ノウルトン社と契約を結んで大豆協会への対策とパーム油イメージの向上を図ることにした [NST 1987/7/4]。87年7月には、林敬益自身がワシントン・DCに乗り込んで食品医薬品局、農業省に行き、さらに法案提出者にも会ってラベリング法案の撤回を求めた。

林は、大豆協会に対しては、パーム油について不当かつ誤った情報を流していることを非難し、法的手段も辞さないと述べた。さらに、アメリカは虐げられたものの擁護者を標榜しながら、アメリカの大豆協会はマレーシアのアブラヤシ貧困小農を虐げようとしていると言い、そもそも、パーム油が健康に悪いという批判は必ずしも科学的根拠がないとした [NST 1987/7/3;

1987/7/6; *UM* 1987/7/3]。以後、マレーシアからの対抗言説は、大豆協会の攻撃＝科学的根拠なきマレーシアの貧困小農いじめというロジックを前面に打ち出していき、さまざまな形で対抗言説を補強していった。87年9月10日、公聴会の日になると、ワシントン・DCに駐箚しているアセアン各国の大使からなるアセアン・ワシントン委員会がラベリングに反対する文書をレーガン政権と議員たちに送りつけた [Gurunathan 1995: 39]。さらに、公聴会では、フィリピンやマレーシアの代表が反対を表明した [NST 1987/9/12]。

当時のアメリカのレーガン政権は一部の議会勢力と違い、こうしたマレーシアやフィリピンの危機感に理解を示していた。閣僚級で大統領直属の通商代表部長クレイトン・K・ヤイター (Clayton K Yeutter) は、ヒル&ノウルトン社に対して、(食品を)購入する際に可能な限りの情報を開示することを支持するが、それは正確なもので、かつバランスの取れたものであるべきだという書簡を書き、熱帯油に特化したラベリングには反対していた。また、公聴会では、食品医薬品局下にある食料安全応用栄養センター長代行は、性質の異なるパーム油、パーム核油、ヤシ油をまとめて熱帯油としてラベリングすることには反対した。

ラベリング支持派の小委員会の委員長は、こうした強いラベリング反対論に対抗すべく、公聴会の場で派手なパフォーマンスをした。飽和脂肪酸の多いパーム油は硬いので摂取すれば血管が固くなることを分かってもらおうと、頭の上からボトルに入ったパーム油を垂らそうとしても垂れないことを示して見せたのである [Gurunathan 1995: 47-48]。⁹⁾しかし、レーガン政権が支持する見込みもなく、また、委員会内での支持の拡大は見込めず、審議は翌1988年に延期となった。レーガン政権自体は、より包括的なラベリングの法案の作成を考えており、1988年10月に始まった上下両院で飽和脂肪酸を含む熱帯油に特化したラベリング法案が通っても拒否権を発動するはずであった。また、結局、上下両院ともに熱帯油ラベリング法案は通過しなかった。

下院で法案が否決されたのもつかの間、11月1日、予想外の形で反パーム油のキャンペーンが再燃した。それが、上述したソコロフの「アメリカ人に毒を盛る」という見出しの広告であった。ソコロフ自身は、大豆協会との関係を一切否定していたし、マレーシアサイドもその繋がりを見つけることはできなかった。しかし、どちらもパーム油を敵視していることには変わらない。先述したように、ソコロフは『ワシントン・タイムズ』を皮切りに次々と新聞に「アメリカ人に毒を盛る」広告を載せたので、インパクトは大きく、マレーシア側では危機感が募った。それでは、こうした一連のネガティブ・キャンペーンに対して、マレーシアはどのような主張を展開し、どのような対策をとったのであろうか。この点を次に明らかにしていく。

9) パーム油の融点が高く、固化しやすい。そのため、反パーム油キャンペーンサイドは、瓶の中で固化したパーム油を見せることで、体内でも固化して血栓症を引き起こすことを直観的に連想させる手段をとった [WSJ 1987/11/17]。

まず、言説面から見ていくと、先の林の発言にもあるように、貧困小農いじめというロジックが多用されていた。マレーシアにおけるアブラヤシ農園開発は天然ゴムからの多角化戦略の一環であると同時に、農村貧困層を農園に入植させることで貧困救済と社会の近代化を目指すものであった〔岩佐 2005〕。ネガティブ・キャンペーンによりパーム油が売れなくなれば、貧困層が増えてしまう。そして、マレーシア人の生活水準が下がれば、「共産主義者たちの反乱のリスク」が高まるとさえ述べた〔NST 1987/10/23〕。¹⁰⁾ これは明らかに、反共主義を前面に打ち出したレーガン政権に対するメッセージであり、マレーシア・パーム油研究所所長もこのレトリックを強調した〔WSJ 1987/11/17〕。

もう一つ重要なのは、科学的論証の必要性である。これも林の訪米時から強調されてきたことである。とりわけアメリカ大豆協会が扇情的な形で反パーム油キャンペーンを展開してきていることに対し、マレーシア政府やパーム油業界はパーム油が不健康である証拠を示すよう求めた。初めての国際会議が開かれたのが1965年であることから分かるように、パーム油が世界的に注目されるようになったのは比較的新しいことである。しかも主要産地は調査研究資金の乏しい途上国である。従って、パーム油に関する研究もそれほど多くない。2014年にはキーズたちの唱えた脂質仮説さえ否定されるが、当時は有力な仮説であり、誰もが信じていたと言って良い。だが、パーム油の飽和脂肪酸がコレステロール値を高めるという研究成果は、アメリカ大豆協会ですえ、1960年代に発表されたイタリア人学者でキーズとの共著論文もあるフランシスコ・グランデ (Francisco Grande) の論文しか提示できなかった。それにもかかわらず、大豆協会は、パーム油についてのこれまでの論文は「無意味である」と言い、パーム油が血中コレステロール値を上げないというヨーロッパで発表された論文については、公益のための科学センターが反論をしており、パーム油に含まれる多量のカロチン（がん予防効果あり）は精製中に失われるとも述べて、パーム油は健康に悪いことを強弁し続けた〔NST 1987/7/29〕。

こうした強弁に対して、87年9月末には、マレーシア・パーム油研究所は、マレーシア以外の研究機関、アメリカ、オランダ、オーストラリア、インド、パキスタン、韓国の研究機関にパーム油の栄養についての調査委託をした〔UM 1987/9/15; NST 1987/9/30〕。というのも、アメリカ大豆協会などは、マレーシア研究者の調査を信頼しないと判断したからである。アメリカを筆頭に、より多様な諸国の研究機関がパーム油の研究を行い、パーム油が科学的にも健康に良いことを実証してくれれば、アメリカ大豆協会などのパーム油不健康説をより説得的に反証できると考えたのである。89年3月になるとその成果が出始め、臨床試験により、パーム油の摂取は血中の悪玉コレステロールを下げるという研究も生まれ始めた〔NST 1989/3/27〕。こう

10) この共産主義の脅威を煽る戦略は、9月10日の公聴会においてフィリピン代表も採用している〔NST 1987/9/12〕。

してパーム油の不健康説に対抗する傍ら、大豆油の持つリスクについても指摘し始めた。89年になると、消費される大豆油の大半に行われている部分的水素添加により、大豆油のトランス脂肪酸が増えることを指摘した85年の調査結果を大豆協会が隠してきたことを批判した[NST 1989/3/22]。この時点では、トランス脂肪酸も飽和脂肪酸と変わらないということしか分かっていないが、それでも、パーム油に含まれる飽和脂肪酸の多さを批判してきたアメリカ大豆協会にとっては痛手であった。

マレーシアは科学的にパーム油不健康説を論破しながら、それを積極的に広報していった。87年10月には、マレーシア・パーム油研究所所長アウグスティン・オン率いる15名のチームが1カ月かけてアメリカの六都市をまわって、「新発見と挑戦」というテーマでシンポジウムを開催してまわり、パーム油へのネガティブ・キャンペーンに歯止めをかけようとした。そしてマレーシアからだけでなく、英国栄養財団のトップ、オランダのリンブルク大学の博士、さらに、アメリカからウイスコンシン大学教授やカリフォルニア大学教授を講演者に含めた[NST 1987/9/16; 1987/9/28]。そのほうがアメリカ人はより積極的に耳を傾けると判断したからである。加えて、パーム油生産量第2位のインドネシアやヤシ油輸出で外貨を稼ぐフィリピンとも連携してネガティブ・キャンペーンに反論していった[NYT 1987/10/19; WSJ 1987/11/17; Martin 2003: 277-278]。

また、87年10月、アメリカをまわっていた15人のうちのニールセンなどの3名がシカゴのアメリカ大豆協会本部を訪れていた。彼らは、パーム油が本当に心臓血管に悪いのかに関する共同調査を呼びかけ、ネガティブ・キャンペーンを止めるよう求めたものの、大豆協会は全く乗ってこなかった[NST 1987/10/30]。

その後、マレーシアのアブラヤシ関連企業と政府は連携の制度化をさらに進めていった。10月末にマレーシア・パーム油研究所がアメリカの首都ワシントン・DCにオフィスを設けた[NST 1987/7/4; 1988/10/29]。続いて、マレーシア・アブラヤシ栽培業者協議会、マレーシア・パーム油精製業者連合、パーム油搾油業者連合、マレーシア食用油製造組合といったパーム油関連の業者連合が一同に参加する形で、88年始めに林が計画していたパーム油推進基金(Palm Oil Promotion Fund)がついに11月に発足した。その資金は、パーム油、パーム核油生産者が支払う1トンのパーム原油あたり1ドルの税とパーム油の許認可を所管するパーム油許認可庁(Porla: Palm Oil Registration and Licensing Authority)が供出する1トンのパーム原油あたり1ドルの拠出金であり、年間1,000万リンギットの確保が可能だとされた。この基金は、アメリカのネガティブ・キャンペーンに対処することを目論むだけでなく、世界を7つの地域にわけて、パーム油の健康面でのメリットと汎用性の高さを中心として、その地域の実情に応じた広報活動を展開していくことになった。また、マレーシア国民にパーム油の重要性を理解してもらう

であることを信じこませる類のものであった。実際、そのキャンペーンに続く広告では、パーム油はアメリカ人を毒殺しているとまで書き立てていた。全米科学健康評議会は、この広告はアメリカの消費者に害を与えるものだとすでに批判している。それでも、我々はアメリカの人々に次の真実をお伝えしたいという思いにとらわれた。

こうした書き出しの後、パーム油は健康に良く、栄養価も高く、抗血栓症の特性を持ち、コレステロールがないと述べている。書き出しでは、ネガティブ・キャンペーンを行ったアクターを大豆協会とは明示しないことで、大豆協会の反発を招いて戦争の泥沼化を防ぐ一方、事実を述べている箇所では、「アメリカ合衆国で消費されている大豆油のおよそ70%は水素添加されており、」飽和してトランス脂肪酸を作り出していると書くことで、客観的な事実で大豆油の問題を提示した。感情的なネガティブ・キャンペーンに対して、あくまでも冷静に対処しようとしたのである。

VI 油戦争の終焉

大豆協会や心臓病予防協会が煽るパーム油不健康説に対して、マレーシア・パーム油研究所などが科学的に反証し、それをポジティブ・キャンペーンで普及していくことで、連邦レベルで熱帯油を標的にしたラベリング法を支持する声は減っていき、より包括的なラベリングのための法律作成へと関心が移っていった。すると、今度はニューヨーク州やメリーランド州など各州レベルで熱帯油を標的とする法案作成の動きも起きた [NST 1989/4/25; 1989/5/5]。しかし、その動きも収まった。89年8月、アメリカ大豆協会は、マレーシア・アブラヤシ栽培業者協議会とパーム油推進基金とのクアラルンプールでの共同声明で他の油脂に対するネガティブ・キャンペーンをしないことに同意したからである [NST 1989/8/10]。これで油戦争は下火になった。その一つの理由は、「アメリカ人の皆様へ：パーム油の真実」と題された広告にもあるように、科学的にパーム油の不健康説を覆す研究が出始め、また、トランス脂肪酸が少しずつ問題視され始めるにつれて、大豆協会はパーム油を攻撃しにくくなったからであろう。

もう一つの理由は、大豆協会は、パーム油へのネガティブ・キャンペーンがそれなりの効果をすでに発揮したと判断したからであろう。図3を見れば分かるように、アメリカのパーム油輸入量は85年をピークに下がっていった。水素添加した大豆油などに含まれるトランス脂肪酸が健康に悪いという研究結果が1990年に生まれて、それが普及し始めると、トランス脂肪酸を含まないパーム油輸入量は増えていったが、それまでに10年ほどかかった。パーム油を含めた熱帯油の使用を止める企業が現れ、敢えて、商品には「熱帯油不使用」という表記をす

るものさえあった。¹¹⁾ ソコロフが1998年3月に「アメリカ人に毒を盛る・パート2」[NYT 1989/3/1]を各紙に掲載したときには、最初の広告のおかげで11の食品大会社がパーム油とヤシ油の使用を取りやめたことを誇らしげに書いており、1990年4月の「アメリカ人に毒を盛る・パート3」[NYT 1990/4/4]ともなれば、パーム油やヤシ油ではなく、肉や乳製品に含まれる飽和脂肪酸の摂取を控えるよう読者に求める内容に変わっていた。これは、パーム油やヤシ油へのネガティブ・キャンペーンが奏功したと判断したからに他ならない。

VII おわりに

マレーシアにすれば、アメリカへのパーム油輸出量が減り、また、世界への輸出量も87年から88年にかけて減少したのだから大きな打撃であった。しかし、アメリカという大国の一大ビジネスである大豆産業や健康志向のNGOからのネガティブ・キャンペーンを迎え撃つべく、マレーシア政府、アブラヤシ業界が結束を強めたことは大きな意味があった。パーム油推進基金ができて、パーム油からの利潤により、ネガティブ・キャンペーンに対応し、また、グローバルな広報活動をするための資金が確保できたことは重要である。この基金を運営する委員会は、1990年にはマレーシア・パーム油推進委員会(MPOPC: Malaysian Palm Oil Promotion Council)となり、より組織的にパーム油の広報活動をするようになった。政府代表とパーム油業界代表が参加することで、産官一体でマレーシアのパーム油のグローバルなマーケティングを展開することが期待された。マレーシア・パーム油推進委員会はパーム油に関するさまざまなセミナー、ワークショップ、展示会、会議を開催するだけでなく、ジャーナリストや重要だと判断した人たちに対してパーム油研修プログラムを実施さえしている。2006年にマレーシア・パーム油推進委員会からマレーシア・パーム油協議会(MPOC: Malaysian Palm Oil Council)と名称を変えた後も、積極的に広報活動を続けており、*Global Oils & Fats Business Magazine* (2004年～)、*Malaysian Palm Oil Fortune Magazine* (2008年～)、*Journal of Oil Palm, Environment and Health* (2010年～)といったオンラインでもアクセスできる雑誌を発刊するだけでなく、「パーム油テレビ」「エデュ・パーム」などウェブサイトでのパーム油のポジティブ・キャンペーンを展開している。

政府系機関であるマレーシア・パーム油研究所とパーム油許認可庁は、2000年に統合されて、マレーシア・パーム油委員会(MPOB: Malaysian Palm Oil Board)となり、アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、中東、極東に事務局を持つに至っている。マレーシア・パーム油委員会はマレーシア国内でのアブラヤシやパーム油の調査研究に資金供給するのみならず、アメリカや

11) 例えば、1985年に発売されたラルストン社の「ゴーストバスターズ・シリアル」を挙げることができる。

ヨーロッパの主要な大学での調査研究にも資金提供している。西側諸国の消費者を説得するには、西側諸国の研究者も利用するほうが良いという判断は、油戦争の頃の経験に基づいているのであろう。また、マレーシア・パーム油委員会は、他の油脂業界との露骨な対立を避けており、アメリカの食品業界に対して、パーム油と大豆油を一緒に使うように求めている。これもまた、油戦争の経験を踏まえての判断なのであろう。¹²⁾

マレーシア政府、同国のアブラヤシ業界は、油戦争を通じて、貧農の所得向上のためのアブラヤシ栽培と健康なパーム油という言葉、科学的論証、西側先進国を巻き込んだネットワーク、多様な広報戦略、そうした活動を支える恒常的資金という五つの武器を使うようになった。本特集号の岩佐論文が指摘するように、1997年になるとインドネシアで煙害が大きな問題となり、その原因がアブラヤシ農園開拓のための森林伐採であることから、反アブラヤシ・キャンペーンが再び盛り上がり始めた。環境系NGOはシナルマスなどのインドネシアのアブラヤシ農園大企業をターゲットとして批判したが、それだけではなく、東南アジアのアブラヤシ、パーム油そのものもマイナスのイメージが強まっていった。キャンペーンの主題は健康から環境へと大きく変わったものの、こうしたネガティブ・キャンペーンに対して積極的、体系的に反論を展開したのはインドネシアではなく、先の五つの武器（言説、科学、ネットワーク、広報、資金）をさらに積極的に使い始めたマレーシアであった。

その理由はシンプルである。インドネシアのアブラヤシ農園開発が問題にされたとしても、当時は世界第1位のパーム油輸出国であったマレーシアも無視はできなかった。いつでもマレーシアのアブラヤシも問題視される可能性があった。また、マレーシア政府担当者が言うように、インドネシア側は97年の通貨危機による民主化・分権化という急激な政治変容もあり、ネガティブ・キャンペーンに対して政府と企業が協調して対策を打ち出すような状況ではなかった。それゆえ、マレーシアのマレーシア・パーム油委員会などがポジティブ・キャンペーンを積極展開する必要があったのである。

参考文献

新聞

New Strait Times (NST)

1987/7/3: ASA Using Scare Tactics, Says Lim

1987/7/4: Move to Fight Anti-Palm Oil Campaign in US: Porim to Set Up Washington Office

1987/7/6: Malaysia May Sue US, EEC Groups

1987/7/29: Beating the Anti-Tropical Oils Lobby

1987/9/12: Tropical Oils Bill Causes Hot Debate

1987/9/16: Porim Experts Leave for US on Sept 28

1987/9/28: Taking Palm Oil Fight to the US

12) チョー・ユエン・メイ・MPOB アメリカ支部長（当時）とのインタビュー、2012年5月4日。

1987/9/30: Foreign Research Bodies to Study Palm Oil
 1987/10/19: ASA Out to Get Anti-palm Oil Bill Enacted
 1987/10/23: Battel against US Soybean Producers to Go On
 1987/10/30: Seeking a Balance in the Edible Oil War
 1988/10/27: Keng Yaik to Launch Palm Oil Fund on Nov 7
 1988/10/29: Porim May Open Office in China
 1988/11/9: Fund to Fight Anti-palm Oil Lobby Launched
 1989/1/11: Major Food Firms Stick to Palm Oil
 1989/2/3: Fightback against Anti-palm Oil Campaign Begins
 1989/2/14: Palm Oil Media Blitz Makes Waves in US
 1989/3/22: ASA Chooses to Bury 1985 Finding: Exposed-Ugly Side of Soybean Oil
 1989/3/27: A Strong Case for Palm Oil
 1989/4/25: Talks Going On to Fight Palm Oil Labeling Bills
 1989/5/5: US States Debate Bill to Label Palm Oil as Fats
 1989/8/10: ASA Ends Campaign against Palm Oil

New York Times (NYT)

1987/10/19: Malaysia Opposes Labels on Palm Oil
 1988/11/1: The Poisoning of America
 1989/2/2: To the American People—The Facts about Palm Oil
 1989/3/1: Part II: the Poisoning of America
 1990/4/4: Part III: the Poisoning of America

Utusan Malaysia (UM)

1987/7/3: Kempen Anti-Minyak Sawit: Keng Yaik Akan Temui ASA, FDA, GSA dan Ahli Kongres Amerika
 1987/7/3: Malaysia Seru AS Jangan Laksana Syarat Melabel Minyak Sawit
 1987/9/15: PORIM Guna Universiti di Amerika untuk Sekat Lobi Anti Minyak Sawit

The Wall Street Journal (WSJ)

1987/11/17: A Different Oil War Breaks Out, and Now the Fat Is in Fire

Washington Post (WP)

1985/6/24: U.S. Farm Program Goes Awry
 1987/4/29: A Slick of War of Words: Soybean Producers Join Consumers over Oil Labeling Controversy

雑誌

Journal of American Oil Chemists' Society (JAOCS) Vol. 64. No. 6. 1987

論文及び書籍

- Adams, Ronald J.; and Jennings, Kenneth M. 1993. Media Advocacy: A Case Study of Philip Sokolof's Cholesterol Awareness Campaigns. *The Journal of Consumer Affairs* 27(1): 145–165.
- Ahmad Borhan Ahmad Nordin; Mohd Arif Simeh; Mohamed Razali Mahidin; and Faizah Mohd Shariff. 2010. Impact of Labelling on Palm Oil in the US Market. *Palm Oil Development* 52: 5–9.
- Bartholomew, David M. 1972. Palm Oil on the Rise. *JAOCS* 49: 8A–10A.
- . 1986. What's New for Vegetable Oil? *JAOCS* 63(6): 747–748.
- Berger, Kurt G. 2005. *The Use of Palm Oil in Frying*. Kuala Lumpur: Malaysian Palm Oil Promotion Council.
- Enig, Mary G. 2001. Coconut in Support of Good Health in the 21st Century. <http://articles.mercola.com/sites/articles/archive/2001/07/28/coconut-health.aspx>, accessed on June 20, 2012.
- Fife, Bruce. 2007. *The Palm Oil Miracle*. Colorado Springs: Piccadilly Books.
- Gurunathan, K. 1995. *The War of Oils*. Penang: Principal Quest SDN BHD.
- 岩佐和幸. 2005. 『マレーシアにおける農業開発とアグリビジネス——輸出志向型開発の光と影』法律文化社.
- Martin, Susan M. 2003. *The Up Saga*. Copenhagen: NIAS Press.
- Ministry of Overseas Development. 1965. Overseas Development: The Work of the New Ministry. London: Her Majesty's Stationery Office.
- Mohammad bin Jamil. 1968. Introductory Address. In *Oil Palm Development in Malaysia*, edited by P.D. Turner,

- pp. 5–6. Kuala Lumpur: Incorporated Society of Planters.
- Razali I.; Azmil Haizam, A. T.; and Johari, M. 2005. Palm Oil—The Healthier Choice for Fast Food Industries. *Palm Oil Development* 43: 16–19.
- Schleifer, David. 2011. Reforming Food: How Trans Fats Entered and Exited the American Food System. PhD Dissertation, New York University.
- Sheldrick, R. D. 1965. The Oil Palm Groves of Nigeria and a Rehabilitation Scheme for Them. In *The Oil Palm*, edited by Tropical Products Institute, pp. 46–51. London: Tropical Products Institute.
- Tropical Products Institute. 1965. *The Oil Palm*. London: Tropical Products Institute.
- Turner, P. D., ed. 1968. *Oil Palm Developments in Malaysia. The Proceedings of First Malaysian Palm Oil Conference*. Kuala Lumpur: Yau Seng Press.
- US Department of Agriculture (USDA); and US Department of Health and Human Services (HHS). 1985. *Nutrition and Your Health: Dietary Guidelines for the Americans*. 2nd ed. Washington DC: USDA and HHS.
- Wastie, R. L.; and Earp, D. A., eds. 1973. *Advances in Oil Palm Cultivation: The Proceedings of the International Oil Palm Conference*. Kuala Lumpur: Yau Seng Press.
- 渡辺昭一（編著）. 2014. 『コロンボ・プラン——戦後アジアの国際秩序の形成』法政大学出版局.

(2017年11月1日 掲載決定)